

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年06月01日

計画の名称	南伊勢町における地震・津波災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	南伊勢町											
計画の目標	<p>本町は、紀伊半島沿岸東部、度会郡の南端に位置しており、平成26年3月28日に開催された中央防災会議において、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定されている。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、最大高さ15mの津波が地震発生後15分後に到達し、甚大な被害が想定されることから、地震・津波災害に強いまちづくりを目指すものとして、以下の目標を定める。</p> <p>地震・津波災害発生時において、町民が即座に身を守るための1次避難場所の整備（避難路含む）を推進する。被災後の避難生活場所としての2次避難所に必要な関連施設の整備を推進する。災害発生時に確実な情報伝達を行うための通信施設の整備を推進する。地震・津波災害発生時において避難者に食糧や飲料水を供給可能となるよう食糧等を備蓄する。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	551	A	551	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	津波災害発生直後に高齢者をはじめとする周辺住民が迅速に避難できる1次避難場所及び避難路の整備により、1次避難施設へ避難困難者を559人（H27）から359人（H31）に低減する。 高齢者をはじめとする津波避難困難地区内の人数より算定	559人	人	359人
2	2次避難所での避難生活に必要な関連施設（耐震性貯水槽、災害用トイレ）の整備により、2次避難者の避難地機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 機能が不足している2次避難所における関連施設の地区整備率を箇所数により算定	0%	%	25%
3	各避難所間での情報伝達手段を確保するための通信施設（通信網）の整備により、2次避難所での迅速な情報提供や防災機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 2次避難所における通信施設の地区整備率を箇所数により算定	0%	%	13%
4	避難困難地区において食糧等を供給可能となるように備蓄倉庫の整備率を向上させる。 一次避難所に対する備蓄倉庫整備率	0%	%	36%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
南伊勢町において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和3年3月26日
	公表の方法
	ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>(指標) 津波避難タワーの建設により、津波到達時間内に避難地への避難が可能になり、住民等の安全性の向上が図られた。</p> <p>(指標) 耐震性貯水槽・災害トイレの整備により、2次避難所の避難地機能の強化が図られた。</p> <p>(指標) 各避難所間での情報伝達手段を確保するための通信施設の整備により、2次避難所での迅速な情報提供や防災機能の強化が図られた。</p> <p>(指標) 備蓄倉庫の整備により、避難者に食糧や飲料水が供給可能となった。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
南伊勢町における地震・津波災害に強いまちづくりの推進計画を策定し、今後更なる避難対策の充実を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	359人
	最終実績値	359人
津波災害発生直後に高齢者をはじめとする周辺住民が迅速に避難できる1次避難場所及び避難路の整備により、1次避難施設へ避難困難者を559人（H27）から359人（H31）に低減する。		
2	最終目標値	25%
	最終実績値	25%
2次避難所での避難生活に必要な関連施設（耐震性貯水槽、災害用トイレ）の整備により、2次避難者の避難地機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。		
3	最終目標値	13%
	最終実績値	13%
各避難所間での情報伝達手段を確保するための通信施設（通信網）の整備により、2次避難所での迅速な情報提供や防災機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。		
4	最終目標値	36%
	最終実績値	36%
避難困難地区において食糧等を供給可能となるように備蓄倉庫の整備率を向上させる。		

(様式6)事業計画 全体概要

